

# アジア会計の比較研究方法論

## —実験的アプローチの適用—

木 本 圭 一

### I はじめに—アジア各国会計基準のIAS準拠化—

近年、急速な経済発展のため多くの外資の導入を必要としたNIESやASEAN各国の多くは、会計制度の改革・整備を行い、国際会計基準委員会(International Accounting Standards Committee; 以下 IASC) が設定する国際会計基準 (International Accounting Standards; 以下 IAS) に準拠した会計基準設定を行ってきた<sup>1)</sup>。

アジア各国会計基準のIAS準拠化は、証券市場のための会計について、各国の証券監督者が加盟している証券監督者国際機構 (International Organization of Securities Commissions) が、各国証券市場の上場会計基準としてIASを承認し、IASが証券市場向けの会計基準の実質的な国際標準となっていることが大きな要因のひとつである<sup>2)</sup>。

ところが、アジア各国で会計実践がなされるいわば会計文化は、IASを主導してきたアングロアメリカン型会計<sup>3)</sup>の国々の会計文化と大きく異っている。

- 
- 1) アジア各国の会計へのIASへの影響については、平松一夫「アジア各国の会計制度—動向・特徴・課題—」『産業経営研究』日本大学経済学部産業経営研究所、19号、1997年、31-32頁および木本圭一「アジア会計へのIASの影響—ベトナムに焦点を合わせて—」『商学論究』、関西学院大学商学会、第45巻第2号、1997年12月、41-58頁を参照。
  - 2) アジア各国の会計へのIAS準拠化の要因については、木本圭一、前掲論文、1997年12月、41-58頁を参照。
  - 3) アングロアメリカン型会計とフランコジャーマン型会計の対比およびIASCの会計

そのため、アジア各国で IAS に準拠した自国会計基準を実践するのに問題が残されている。(なお、本稿では、文化をホーフステッドの定義に従い、「一つの人間集団の成員を他の集団の成員から区別することができる人間心理の集合的プログラミング<sup>4)</sup>」として取り扱い、会計文化をグレイの見解に従い、「下位文化<sup>5)</sup>」の一つとして位置づける<sup>6)</sup>。)

会計専門家が会計諸概念を修得していく段階において、アジア各国におけるそのような会計文化の相違は大きな影響を与えていると思われる。

本稿では、上記のような問題意識を持って、まずアジア各国における会計文化とアングロアメリカン型会計の国々の会計文化の相違について述べる。次に会計概念修得時の諸問題について提示する。さらに会計概念修得時の問題点を明らかにする方法として、実験的アプローチが簿記教育上の問題点を解明する手段として適用されている研究について紹介し、その方法論について考察する。そして、このアプローチがアジア各国の会計比較において、どのように適用されれば有効となるのかについて検討する。

## II アジア各国の会計文化と教育

### 1. アジア各国の会計文化

現在、アジア各国では高度経済成長が続いており、各国の会計制度も変革期にある。経済におけるアジア各国の奇跡ともいえる成長は、とりわけ経済開発のための資金移動および物流の国際化によって促進された。会計制度においても国際化が求められたため、各国でも従来の会計制度に対する改革が進められている。

---

に対する基本的な考え方については、木本圭一「会計アプローチと測定属性—国際会計比較の枠組み—」『商学論究』、関西学院大学商学会、第46巻第2号、1998年12月、145–159頁を参照。

- 4) Geert Hofstede, *Culture's Consequences: International Differences in Work-Related Values*, Beverly Hills: Sage Publications, 1980. (萬成博・安藤文四郎監訳『経営文化の国際比較—多国籍企業の中の国民性』、産業能率大学出版部、1984年、12頁)。
- 5) Geert Hofstede, *op. cit.*, 1980. (萬成博・安藤文四郎監訳、前掲訳書、1984年、13頁)。
- 6) Sidney J. Gray, "Towards a Theory of Cultural Influence on the Development of Accounting Systems Internationally," *ABACUS*, Vol. 24, No. 1, 1988, p. 4.

各国に固有の文化的背景からみて、国際化を意識した各国の会計基準の改正は必ずしも自然な形で達成された訳ではなく、むしろ政策的に行われた色合いが強い。それゆえに、会計の変革に向けての努力と会計の現実との間には多くの矛盾や課題がある。

そこで以下、それらについて、アジア各国の文化と会計の関係を実証しようとしたエディーの研究<sup>7)</sup>に基づいて整理する<sup>8)</sup>。エディーの研究は、ホーフステッドの『経営文化の国際比較』における研究成果<sup>9)</sup>を会計に導入し各国の会計制度に対する文化の影響を論じたグレイの研究<sup>10)</sup>に基づいた実証研究である<sup>11)</sup>。

グレイは、文化と会計の関係を国際的な観点から考察するために、ホーフステッドの提唱したモデルを拡張し、社会的価値、会計的価値、会計制度に関するモデルを構築するとともに、次のような会計的価値を提案した。

①専門職主義対法規制主義 (Professionalism versus Statutory Control) : 専門職主義は、個々の専門家の判断および専門家としての自己規制を選好する。これに対して法規制主義は、法律による規定の遵守を選好する。

②画一主義対柔軟主義 (Uniformity versus Flexibility) : 画一主義は、どの企業にも画一的な会計実務を適用し、その実務を継続して適用することを選好

7) Ian A. Eddie, "Asia Pacific Cultural Values and Accounting Systems," *Asia Pacific International Management Forum*, Vol. 16, No. 3, 1990, pp. 22-30.

8) 本節の言及はアジア経営学会における報告に依拠している。当該報告は、平松一夫・木本圭一「アジア各国の会計と情報ネットワーク—連結会計制度における海外子会社の情報ネットワーク」『アジア経営研究』第4号、アジア経営学会、1998年3月、1-9頁として公表されている。

9) Geert Hofstede, *op. cit.*, 1980. (萬成博・安藤文四郎監訳、前掲訳書、1984)。Geert Hofstede, "Cultural Dimensions in Management and Planning," *Asia Pacific Journal of Management*, January 1984.

10) Sidney J. Gray, *op. cit.*, 1988, pp. 1-15.

11) ホーフステッド、グレイ、エディーの研究について詳細に論じた文献としては、平松一夫「第5章 会計・開示基準の国際的諸要因」(平松一夫『国際会計の新動向』中央経済社、1994年、所収、127-154頁)を参照。当該文献では、エディーについては本稿で用いた文献ではなく、次の学会報告を参照している。Ian A. Eddie, "The Association between Cultural Values and Accounting Systems Characteristics in the Asia-Pacific Region : An Exploratory Study," (Paper presented to the Annual Meeting of AAA, 1989).

する。これに対して柔軟主義は、個々の企業の状況に応じて柔軟に適用することを選択する。

③保守主義対楽観主義 (Conservatism versus Optimism) : 保守主義は、将来事象の不確実性に対処するため測定面で慎重なアプローチを選択する。これに対して楽観主義は、より楽観的、放任主義的、リスク負担的なアプローチを選択する。

④秘密主義対公開主義 (Secrecy versus Transparency) : 秘密主義は、企業情報を秘密にし、企業の経営や資金調達に密接に関係している者のみに開示を制限する。これに対して公開主義は、透明で、解放的で、公的に責任あるアプローチをとる。

グレイは、さらに会計的価値を、①会計制度を決定・施行する権威と施行(専門職主義と画一主義)、および②測定と開示に関する会計制度の特徴(保守主義と秘密主義)とに区分した。

そして、グレイの仮説をアジア各国とオーストラリア、ニュージーランドについて検証するために実証研究を行ったのがエディーであった。エディーは、グレイによって提示された専門職主義、画一主義、保守主義、秘密主義にかかわる4つの会計的価値について、各々10個の構成要因をあげるとともに、これらの各構成要因を評価し、得られた評点を用いてホーフステッドの社会的価値との相関分析を行った上<sup>12)</sup>で、グレイの仮説を検証しようとした。その結果得られたデータを示すと、表1のようになる<sup>13)</sup>。

表1のエディーによる会計的価値を、グレイが行った権威・施行と測定・開示の分類に分け、それぞれの分類において会計的価値の評点をプロットすると、図1および図2のように図示できる。なお、図1および図2の点線は、対

12) エディーの会計的価値とホーフステッドの社会的価値との相関分析の結果とその検討については本稿では省略する。

13) 社会的価値は、Geert Hofstede, "Dimensions of National Cultures in Fifty Countries and Three Regions," in J. B. Deregowski, S. Dziurawiec and R. C. Annis, eds., *Explications in Cross-Cultural Psychology*, Lisse, The Netherlands, Swets and Zietlinger, 1983, pp. 335-355 に依拠している。会計的価値は、Ian A. Eddie, *op. cit.*, 1990, pp. 27-29 に依拠している。当該資料中のインド・パキスタンは省略した。

表1 アジア各国の社会的価値と会計的価値

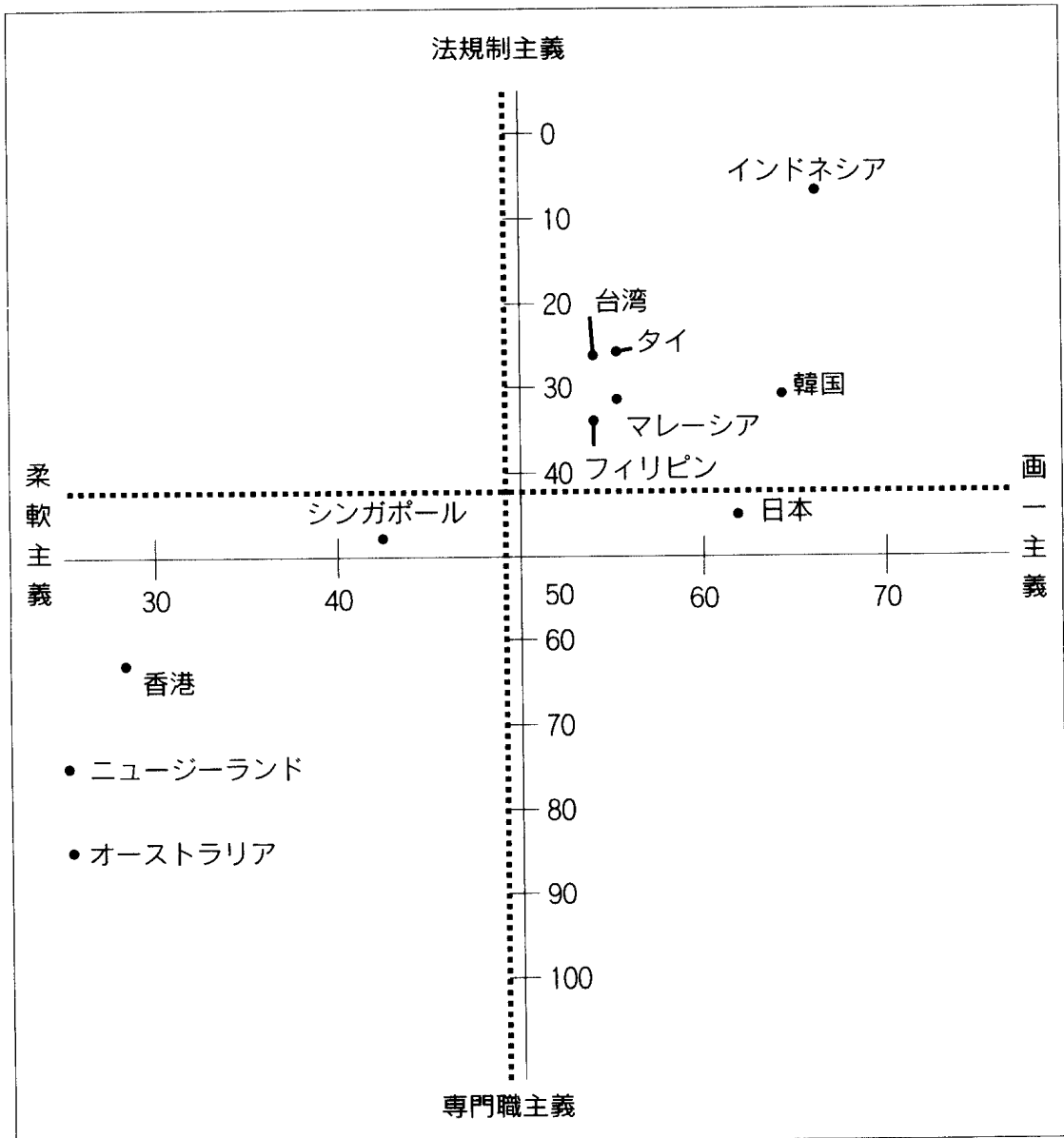
	社会的価値				会計的価値			
	個人主義	権力格差	不確実性回避	男性的特質	専門職主義	画一主義	保守主義	秘密主義
日本	46	54	92	95	46	62	80	60
韓国	18	60	85	39	30	64	82	78
台湾	17	58	69	45	26	54	72	82
香港	25	68	29	57	64	28	44	54
シンガポール	20	74	8	48	48	42	50	54
マレーシア	26	104	36	50	32	56	74	86
タイ	20	64	64	34	26	56	78	84
フィリピン	32	94	44	64	34	54	70	76
インドネシア	14	78	48	46	8	68	80	88
オーストラリア	90	36	51	61	88	24	22	32
ニュージーランド	79	22	49	58	78	24	26	40
平均	35	65	52	54	44	48	62	67
参考	アメリカ	91	40	46	62			
	イギリス	89	35	35	66			

象となっている国々の会計的価値の平均値を示す。

図1および図2では、オーストラリアとニュージーランドの会計的価値が他のアジア各国と随分異なる位置にあることが注目される。オーストラリアやニュージーランドの会計的価値は、アメリカやイギリスひいてはIAS（国際会計基準）の会計的価値をよく代替して表現していると考えれば、アジア各国の会計的価値は、それらアングロアメリカン型会計の国々とは随分異なるということになる。

なお、アジア各国の中でも、香港とシンガポールは異なった特徴を持っている。これについては、旧宗主国がイギリスであり、国土面積・人口とも他のアジア各国に比べて小国（地域）であった香港とシンガポールは、当初から金融センター・流通センターとして国家（地域）の存続基盤を固めていたこととも相まって、そのような特徴を有していると考えられる。

図1 エディヤーの数値による会計文化圏の分類：(1) 権威と施行



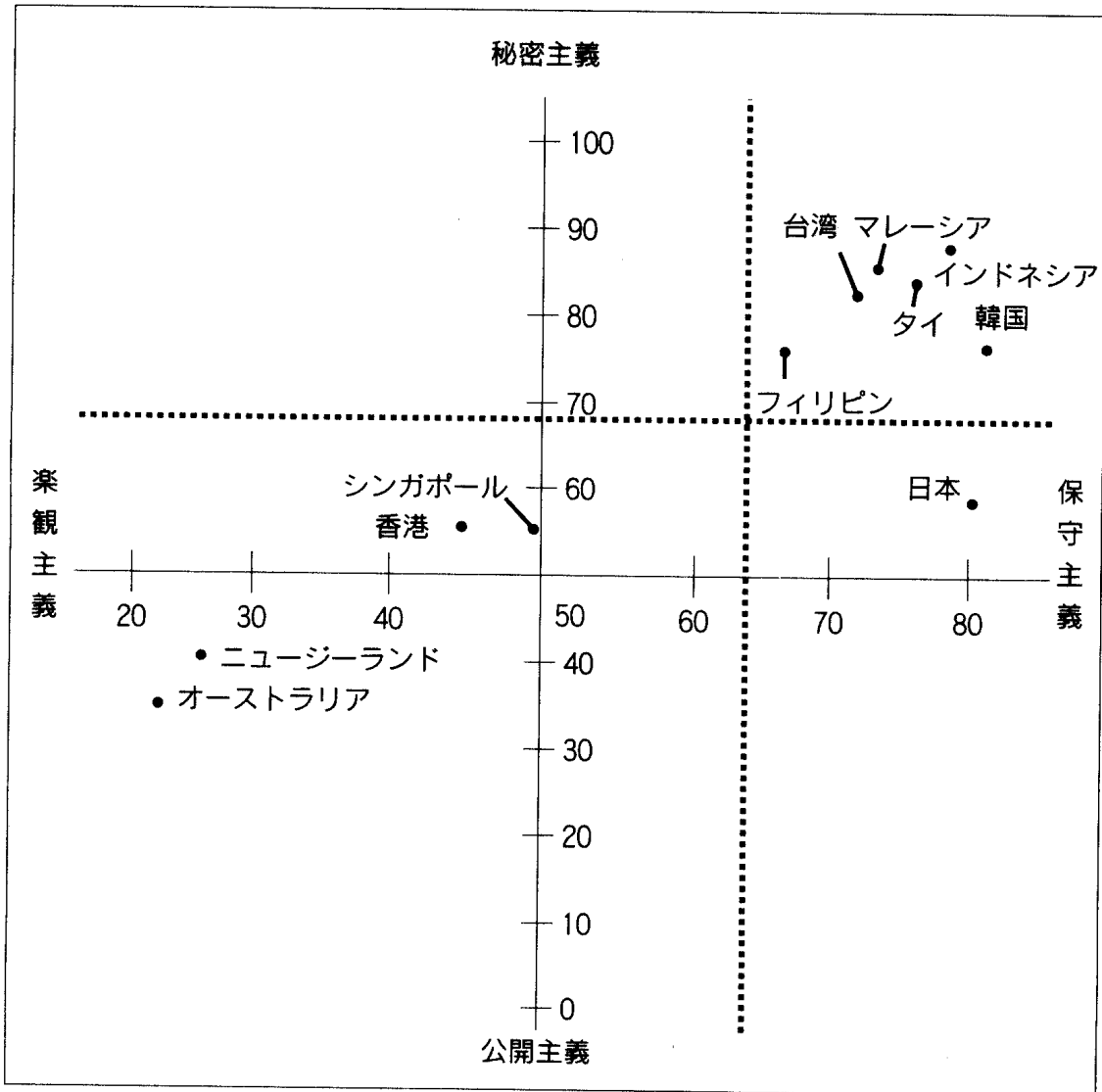
## 2. アジア各国会計における会計教育

アジア各国の会計教育は、戦前は旧宗主国との関係で発展し、戦後は概ね英米圏からの影響が大きいといえる。それらは、次の2つの側面に分けることができる<sup>14)</sup>。

①会計先進国や機関からの会計政策の指導——ある国が会計政策を策定する

14) 平松一夫・木本圭一「アジア各国の会計と情報ネットワーク—連結会計制度における海外子会社の情報ネットワーク—」『アジア経営研究』第4号、アジア経営学会、1998年3月、2-3頁。

図2 エディの数値による会計文化圏の分類：（2）測定と開示



にあたり、別の国から指導を受けることがある。この場合には、当然のこととして、その国の会計基準は当該指導の影響を受けることになる。アジアの多くの国は、英米型会計を適用する国や機関から指導を受けてきた。例えば、台湾では1980年にアメリカ・コロンビア大学のジョン・C・バートン教授を招き、指導を仰いだ。バートン教授は、台湾の会計原則が国際水準からみて著しく劣ると指摘するとともに、公認会計士協会による会計基準設定機関の設立ならびに「一般公認会計原則」の修正を提案した。台湾ではその提案に従って会計制度の改革が行われた。その他に、例えばインドネシアや中国では自国の会計基

準を改革するために世界銀行から指導者を招いている。そのことは、両国において IAS や英米会計基準を導入する契機になった。

②大学教員における英米学位取得者の高率な割合——アジアのいくつかの国の代表的な大学における会計学科の教員は、かなりの高率で英米の学位を取得している。国によれば、会計基準設定に果たす会計学者の役割は高く、結果的に当該国の会計基準は英米基準の影響を受けることになる。

これらの英米からの影響は、戦後、アジア各国が英米型会計を導入する要因にもなってきたと説明されうる。

ところが、そうだとすると、アジア各国の会計専門家の会計的認識は英米型になってきているということの意味し、先の会計文化の研究から得られる含蓄と矛盾するともいえる。

これについて考察するためには、会計教育における会計諸概念の修得がどのようなものであり、その問題点はどこにあり、それについてどのような研究方法をとれば上記のアジア各国の会計専門家の認識問題に接近することができるのかについて検討する必要がある。次節ではわが国における会計初学者における会計概念修得時の諸問題について検討しながら、その論議の足掛かりとする。

### Ⅲ 会計概念修得時の諸問題

#### 1. 会計プロセスおよび会計システムの意義

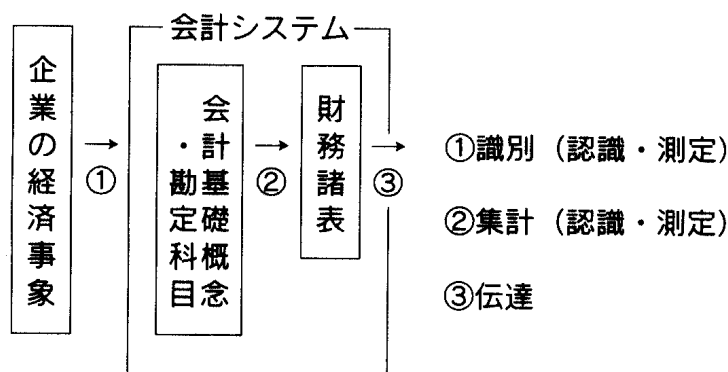
会計概念修得時の問題点を検討する前に、会計プロセスおよび会計システムの意義について明らかにしておく。

アメリカ会計学会によれば、会計とは「情報の利用者が事情に精通して判断や意思決定を行なうことができるように、経済的情報を認識し、測定し、伝達するプロセス」<sup>15)</sup>である。また、財務報告によって提供される情報とは、アメリカ財務会計基準審議会によれば、「主として、すでに生起した取引および事

15) *American Accounting Association, Statement of Basic Accounting Theory*, 1996, p. 1.  
(飯野利夫訳『基礎的会計理論』国元書房、1969年、1頁)。



図3 会計プロセス



象の財務的影響を反映するもの」<sup>16)</sup>である。

通常、会計教育の対象とする個別経済主体は企業である。したがって、先の二つの有力な団体の定義を参照し、プロセスだけに着目して定義すると、会計とは、企業に生じた取引および事象を認識し、測定し、伝達するプロセスであるということになる。

そのプロセスは会計システムによって具体化される。また、通常、伝達媒体として財務諸表と呼ばれる一連の計算書が用いられる。それらの関係を表すと図3のようになる。

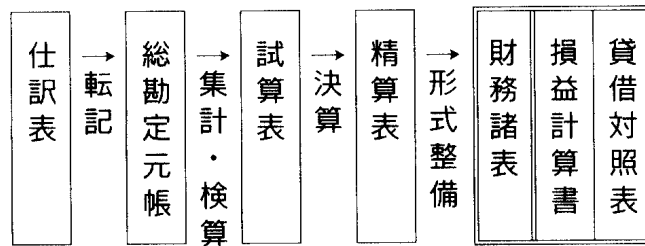
図3では認識・測定は二つの段階に分けられている。

①は、会計の対象となる事象を会計の勘定科目によって認識し、同時に金額を付与して測定する識別の段階である。①の段階は、通常、仕訳と呼ばれる。

②は、識別された勘定科目と金額を集計し財務諸表を作成する段階である。②の段階は図4に示したような流れになる。仕訳は仕訳帳（最近では伝票）に記録され、総勘定元帳に転記され、それを集計・検算するために試算表が作成され、それをもとに期末において決算がなされ、損益計算書と貸借対照表が導かれる。

16) Financial Accounting Standards Board, *Statement of Financial Accounting Concepts (SFAC) No. 1*, "Objectives of Financial Reporting by Business Enterprises," Nov. 1978, par. 21. (平松一夫・広瀬義州訳『FASB 財務会計の諸概念 [改訳新版]』中央経済社、1994年)。

図4 一連の会計処理の流れ

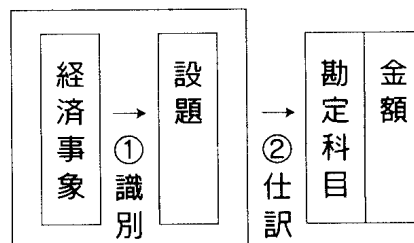


## 2. 概念修得の困難性—事象と勘定科目の未照応性

図3に示した会計プロセスのうち、①の段階に関する教育上の問題として、勘定科目などの会計基礎概念の修得の困難性があげられる。経済事象に勘定科目を的確に対応させることが修得しにくいということである。

この要因として、会計教育上、図3の①の識別段階は図5のようにすでに識別された経済事象を設題として学生に提示し、学生はそれに対応する勘定科目および金額によって仕訳を行なう点があげられる。

図5 会計教育上の識別段階



このように通常、会計教育では、経済事象そのものを識別させるのではなく、すでに識別された経済事象を設題として提示する。したがって、設題と仕訳の対応をパターン化して暗記し、事象と概念の照応、すなわち会計基礎概念の理解ができていないという学生がでてくることが起きる。

このような学習によると、会計は単純な変換プロセスであるという認識が生じ、「すべての会計問題はコンピュータによって解決されてきている」<sup>17)</sup>という誤解を生み出してしまうことになる。

17) Harold Bierman Jr, "Myths and Accountants", *The Accounting Review*, 1965, v 40 (3), p. 546.

概念修得の困難性の要因には、この他に経済事象が未知である上に勘定科目も耳なれないという点あげられる。ほとんどの学生にとって、会計が対象としている具体的な経済事象のいくつかは未知のものである。たとえば、納品伝票、約束手形、小切手などを一度も見たことがないという学生は多い。また、いずれの学問分野における概念も耳なれないが、会計における諸概念または勘定科目のいくつかは特にそのようである。たとえば、売掛金、繰越商品などがそうであるし、資本、利益などは抽象度が高すぎて具体的なイメージをつかみにくいのである。

### 3. 会計システム修得の困難性—会計システムの煩雑性

また、初学者にとっての修得上の困難性の一つに、会計システムが煩雑で一連の流れを修得しにくいという点がある。

図4の一連の会計処理の流れは、会計の初級段階では必須の修得事項であるとされている。これを完了して財務諸表を作成するまでには、転記、集計・検算、決算という書き写しと計算の手続が必要になる。仕訳の結果を各勘定科目ごとに転記し、それを試算表という一覧表に集計・検算し、それをもとに決算する。多くの手続のため、本当に簡単な設題を除いて一連の手続を完了できず、それぞれが別々のものとして学ぶことになる。それために、一連の流れを修得しにくいのである。

また、ここでの問題は単に煩雑性の問題だけでなく、この手続が実務では手作業ではほとんど行なわれていないという点にある。すなわち「学生側も手作業を中心とした会計教育が、中小企業や会計専門家としてのコースを歩むための学生を除いては、ほとんど必要とされないことに気づきはじめている。実務と教育の乖離という現象が、会計学に限らず多くの分野で、多くの教育現場で見られるのではないだろうか」<sup>18)</sup>という点である。

さらに、この手続そのものが本質的に会計プロセスにとって必要なのかどう

18) 佐藤宗弥稿「会計教育の再検討—情報処理技術と関連において—『會計』、第141巻第6号、1992年、810頁。

かという問題がある。図3および図4でみたように、会計プロセスにとってなんらかの集計システムは必須であるが、会計人にとって転記・集計のプロセスは必須ではない。実務的にみても、仕訳を会計システムが組み込まれているコンピュータに入力すれば財務諸表が作成できるのである。

#### 4. 会計教育における教育レベルと認識技術

以上みてきた会計教育のレベルは、いずれも初級段階のものである。そこで教育心理学の概念を用いて認識技術の分類を行い、会計の教育レベルへ適用しているディーキンの論文を検討し、初級・中級・上級の各レベルによって必要とされる認知技術について明らかにしておく。

認知技術は、以下のように、①知識、②理解、③適用、④分析、⑤統合、⑥評価の6つに分類される<sup>19)</sup>。

①知識＝最も基礎的な学習の目的である。想起するという能力を伴う。他の高度な能力においては、想起は関連付け、判断、再構築のより複雑なプロセスの一部にしかすぎない。

②理解＝伝達されていることをわかる能力と定義される。理解は、題材をある一つの伝達形式から他の伝達形式に翻訳することであり、その主なアイデアを解釈することである。

③適用＝適切な抽象を選択し、特定の具体的な状況にそれを使用する能力を伴う。

④分析＝主題の構成要素への分解、重要な関係の発見、構造の認識に関係している。分析は、他より幾分複雑なプロセスであり、個人が、メッセージの主要なテーマを識別し、仮説と事実を区別し、目的に適合していない題材を適合している題材を分けることができるよう要求する。

⑤統合＝さまざまな源泉から要素を一緒に引っ張り上げることであり、それらを一つの形式またはパターンに結合することである。それは、個人が他の学

---

19) Edward B. Deakin III and et al, "Educational Objectives for an Accounting Program," *The Accounting Review*, 1974, v 49 (3), p. 584.

表2 会計への適用

レベル	第1目的	第2目的	第3目的
初級	知識、理解	適用	分析、統合、評価
中級	適用、分析	理解、統合	知識、評価
上級	統合、評価	分析	知識、理解、適用

習技術を結合し、自分自身のアイデアでそれらをブレンドし、結果としてできた結合を他に伝達することができるよう要求する。

⑥評価＝特定の一組のアイデア、方法、提案した解決策の使用に関する評価について判断する能力である。評価規準は個別に発展させるか、または他の人によって特定化される。

このように、認知技術は、知識という暗記するレベルから、統合や評価などのより複雑なレベルまでいくつかの階層をなしているといえる。

さらに、これら6つの認知技術を会計へ適用すると、表2のようになる<sup>20)</sup>。

このような認知技術の分類は、変化する専門的環境の必要性に見合う会計コースの開発のための理論的で秩序だったフレームワークを提供する。この分類システムに基づく会計プログラムは、自習によって新しい知識を身につける能力とともに、今後の経歴に必要なより高度の評価技術を学生に提供する。それは教授にそれぞれのコースのレベルの範囲内で、期待された学生ごとに教育上の目的を確立する手段を提供する。これらの便益は、それぞれのレベルの内容がその階層上の目的に対応しているため、コースの目的を再指向することによって達成される<sup>21)</sup>。

このように、ディーキン<sup>20)</sup>は、認知技術の分類による会計教育における有用性について述べている。しかし、ディーキンの見解中、初級レベルの第2目的に位置づけられている「適用」という認知技術は、第1目的に位置づけるべきである。なぜなら、会計の初級レベルでは概念の修得が重要課題であるが、それは仕訳などの手続で抽象的概念を具体的事象に適用しなければならないからで

20) Edward B. Deakin III and et al, *op. cit.*, p. 589.

21) Edward B. Deakin III and et al, *op. cit.*, p. 589.

ある。また、ディーキンの見解では明確になってはいないが、当然6つの認知技術は相互に関連して発展していくと考えられる。

## IV 実験的アプローチの適用

### 1. 実験的アプローチ

「実験的アプローチ」とは、一般に社会科学において現実経済（社会）を実験対象とすることは不可能であるため、ラボラトリにおいて実験を行って得られたデータを解析しようとする研究方法である。この手法は「実験経済学」で用いられる研究手法である<sup>22)</sup>。

会計学の研究領域においてはこの手法はあまり用いられていないが、柴・徳賀・木本は、実験的アプローチを問題の争点を明らかにしやすい簿記会計教育に適用しようと試みている。ただ、当該研究（以下簿記実験研究と称する）は当初、実験経済学の手法にしたがってラボラトリにおいて擬似取引を実行させる実験計画を立てようとしたが、研究設計者の要求項目が多岐にわたり計画が立たなかった。そこで、擬似取引を実行させてそれを観察する形式ではなく、解答用紙の上で取引の認識を表現させてそれを解釈するという形式で実施した。被験者に対して謝金による金銭的動機を与えて現実社会を再現するという実験経済学の手法は採用できなかったが、ラボラトリで得られたデータを分析対象とするという点では実験的アプローチであるといえよう。

22) 実験経済学の手法については、D. Friedman and S. Sunder, *Experimental Methods: A Primer for Economists*, Cambridge University Press, 1994. (川越敏司・内木哲也・森徹・秋永利明訳『Friedman and Sunder 実験経済学の原理と方法』同文館、1999年)を参照。また、実験経済学の会計研究への適用の試みについては、野田明宏「私的情報の不確実な入手と自発的情報開示：実験研究」『産業経理』第59巻第3号、1999を参照。

23) 詳細については、柴健次・徳賀芳弘・木本圭一「会計上の認識に関する実験的アプローチ」『産業経理』Vol. 60 No. 2、2000年7月、43-55頁を参照。なお、同じ研究者によって、日本簿記学会全国大会（2000年5月13日、於：香川大学）でも当該研究に関する学会報告がなされており、2001年に刊行される学会誌に先の文献とは異なる観点からの報告文が掲載される予定である。本稿における当該研究の紹介は、当該文献および学会報告に依拠しながら、本稿の趣旨に従って修正したものである。

以下で当該簿記実験研究を紹介<sup>23)</sup>し、その研究枠組みについて述べる。

## 2. 簿記教育における実験的アプローチの適用

当該簿記実験研究では、以下のような問題意識で実験を進めた。すなわち、簿記に関する教育をまったく受けたことがない者（以下、未修学者）は、簿記上の基礎概念（資産・負債・資本・利益など）について、どのようにイメージするかは一般に知られていない。未修学者の簿記上の諸概念に対するイメージ（理解）が分かれば、簿記教育の意味を考える際の手がかりが得られる。つまり、未修学者の認識構造に対する我々の理解は、はじめて簿記を学ぼうとする者（以下、初学者）にとって簿記学習上の困難がどこにあるかを推定する手がかりともなり、教育効果を上げるための有効な方法を考察する際に利用できるからである。

そこで、当該研究では、簿記未修学者が、個人の日常的な活動（以下、日常取引）や企業の営利活動（以下、企業取引）をどのように認識・記録し、どのような方法で計算・集計するかを、実験的アプローチによって把握することとした。

一連の簿記実験は、①関西大学と関西学院大学で行われた事前実験（1999年4月）、②九州大学で行われた本実験（1999年10月）、及び③関西大学で行われた事後実験（2000年4月）から構成されている。

事前実験の目的は、主に実験の在り方に関するインプリケーションを得ることにあつた。また、事後実験は、簿記に関する教育を受けたことがあるか、あるいは簿記を少しでも学んだことがある者（以下、既修学者）を被験者とすることにより、彼ら既修学者の会計上の認識が、実験者の予定した回答（各問に対して複数用意した）と一致するかどうかを確認し、それによって未修学者との差違を明確にすることに目的が置かれた。

なお、被験者の回答の解釈に関して、連携、交換取引、損益取引、収益費用の期間的対応・個別的（因果的）対応、現金主義・発生主義・実現主義、原価評価・時価評価、純財産計算などの用語を使用しているが、それらは必ずしも

厳密な定義の下で使用されている訳ではない。何らかの会計思考を厳密に抽出するには、被験者の回答はあまりにも曖昧で多様であったため、当該研究ではいずれも「原初的」な会計思考を感じ取れるという意味に理解している。

当該研究は、簿記実験から次のような知見を得ている。柴・徳賀・木本は、簿記教育の未修学者が複式簿記の基礎概念に対して有しているイメージや取引の処理について、①現金主義的に認識する、②物的実在物のみをストックとして認識し、債権債務を財産として認識しない、③ストックの価値変動を認識しない、といったことを想定していたが、それらの予測はことごとく否定された。彼らの多くは、発生主義的に認識し、債権債務をストックとして認識するだけでなく債務額をマイナスの財産として認識し、しかもストックの価値変動をストック額の変化としてだけでなく利益計算に組み入れている。

簿記教育を行う上で、初学者による簿記の理解に対する認識のいくつかは誤っている可能性がある。とりわけ、ストックの価値変動を認識している学生の比率は高く、我々がこれまで当たり前のように教えてきた原価評価・実現認識というのは、むしろ、簿記教育によって一般的認識（初学者の認識）に対して事後的に加えられた制約であるとの解釈も許されるかも知れない。逆に、簿記教育をまったく受けていない者の内のかかなりの数がストックを原価評価しながら未実現利益の認識をしていたり（関学・関大）、ストックを時価評価しながら実現認識（未実現利益の排除）をしている（九大）ことから、簿記教育の最大のポイントは貸借二重分類を基礎とする「連携」概念であるのかもしれない。

以上のように総括の他、改めて、当該研究で採用してきた分析枠組みを見直し、検討課題を明らかにした上で、より精緻な実験の必要性について述べている。

当該研究の分析枠組みは、以下のようなものであった。

- (1) 誰でも経済事象一般に対するある一定の認識モデルを有している。
- (2) 簿記の未修学者に、簿記の諸概念を定義せずまたその計算構造を明示せずに、経済事象（会計の対象となる事象）をどのように捉えるかという問題を



提示したときには、未修学者はすでに有している認識モデルに従って当該事象を捉えると考えられる。

(3) 簿記教育とは、未修得学生に簿記上の諸概念と計算構造を修得させることである。簿記上の諸概念と計算構造は、未修得学生の有している認識モデルとは異なる独自の概念体系と計算構造を有している。簿記教育上で問題とされる受講生の修得未達成度合は、未修得学生の認識モデルと簿記上の概念体系・計算構造との間の乖離が一つの大きな要因であると考えられる。実験的アプローチでは、このような観点から、未修得学生の有している認識モデルを一般化できるよう実験計画が組まれる必要がある。

次に、実際に実験を実施した経験から、以下のような検討課題を提示している。

(1) 当該研究は、これまでの所、未修学者の有している認識モデルの一般化を、実験者にとって既知である簿記の諸概念および計算構造から定義している。この方法によると、未修学者側に生ずるであろう認識上の問題を実験者が予め決め付けてしまうという重要な問題が生ずる。そこで、彼らが一般に経済行為をどのように認識するかを整理し、そこで得られた一般概念によって実験をやり直す必要もあろうと考える。

(2) 未修学者の認識モデルは個人個人で異なると予想される。そこで簿記の共通的な認識モデルを個々人の一般認識モデルと比較して何らかの結論を導き出すには相当に慎重でなければならない。実験に対する未修学者の回答は、年齢・地域による相違あるいはそれまで修得してきた諸知識の質・量によって影響を受けると考えるのが自然である。こういった変数の影響を明らかにするように実験を改善する必要がある。

(3) 上記のような観点から、今後の実験的アプローチは今回行なった実験とは大きく異なってくるかもしれない。しかし、ヨリ一般性の高い認識モデルと簿記という特殊性の高い認識モデルの相違を解明することは重要な課題である。ここを丹念に研究することによって、2つのモデルの乖離を測定尺度にした教育効果測定が可能になる。

## V おわりに

以上、本稿では、会計文化の相違から、アジア各国とアングロアメリカン型会計の国々における考え方が異なるのではないかとすることをまず提示した。それには、会計教育の問題が関係していることを指摘し、会計概念修得時の諸問題について述べた。そして、会計概念修得時の問題点を明らかにするために、実験的アプローチが簿記教育上の問題点を解明する手段として適用されている研究について紹介し、その方法論について考察した。

当該実験的アプローチは、いまだ会計教育における問題点を解明する手段として適用されているに過ぎない。しかし、そこでの研究成果が蓄積されれば<sup>24)</sup>、会計未修得者が会計諸概念を修得する際のメカニズムが明らかにされる可能性がある。会計という下位文化より深層の文化が異なる国々で、会計の取り入れられ方がどのように異なるのかを比較する際に有用な手段となりうる。

本稿ではその点については具体的に提示できなかったが、今後、会計学における実験的アプローチの研究成果を蓄積し、各国での会計人の認識メカニズムの比較に適用して、同じ会計基準が適用されているのに、文化（下位文化としての会計文化）が異なるために会計実践において相違が生じるといった問題を解明していきたいと考えている。

（筆者は関西学院大学商学部助教授）

---

24) 柴・徳賀・木本は、日本簿記学会に研究部会を申請し、2000年度から2年間、簿記教育研究部会（部会長：柴、副部会長：徳賀・木本、メンバーは他に7名）で研究を進める許可を得て、当該学会からも支援を得ることができた。今後、学会員の協力を得て、実験的アプローチによる研究を進めていく計画である。研究成果は、2001年の日本簿記学会において中間報告、2002年に最終報告を行う予定である。